

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
 Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
 追加型投信／海外／株式



四半期レポート

金利上昇による米国株式のバリュエーション調整は峠を越えるか

<概要>

- 2023年7-9月期の米国株式市場は、高金利環境の長期化観測の強まりから軟調に推移
- 当ファンドのパフォーマンスは、セクター配分がマイナス寄与しベンチマークをやや下回る
- 今後、長期金利の上昇余地は限定的と考えられることから、バリュエーション調整圧力は弱まるとみる
- マクロ経済が低成長に止まることや、地政学リスクが高まる環境下では、外部環境に左右されにくい“持続的な成長企業”を厳選する当ファンドの優位性は一層高まるとみている



2023年7-9月期における米国株式市場の振り返り:

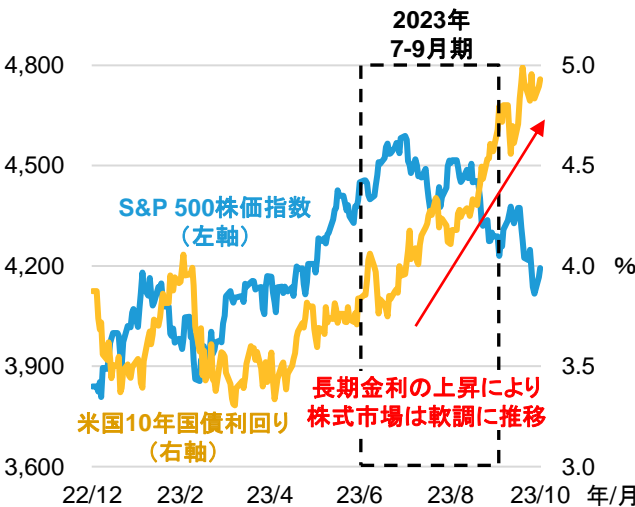
高金利環境の長期化観測が強まるなか、バリュエーション調整により軟調に推移

7-9月期の米国株式市場は期初、インフレ指標の鈍化から米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げの停止期待が高まり上昇したものの、8月初の大手格付機関フィッチによる米国国債の格下げを受け、長期金利が上昇したことで下落に転じました。それ以降は予想以上に強い経済指標の発表が相次ぐなか、高金利環境の長期化が意識され長期金利が一段と上昇、米国株式はバリュエーション調整により軟調に推移しました。加えて、9月20日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、参加者による2024年末の政策金利予想(中央値)が6月の予想から0.5%引き上げられたことや、米国政府の歳出法案を巡る政府封鎖への懸念も相まって、一段と弱含む展開となりました。

このような環境下、S&P 500株価指数は、▲3.6%(2023年7-9月期、米ドルベース)で期を終えています。セクター別のリターンに目を向けると、原油価格の上昇によりエネルギーセクターは上昇したものの、長期金利上昇の影響を受けやすい公益事業や不動産などを筆頭に、幅広いセクターが下落しました。

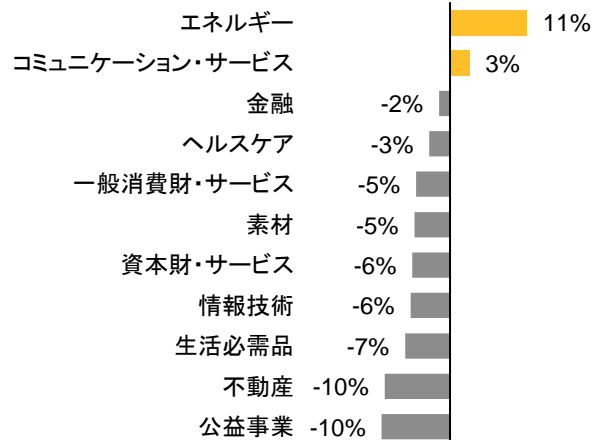
S&P 500株価指数と長期金利の推移

期間: 2022年12月末-2023年10月末、日次ベース



米国株式のセクター別リターン*

期間: 2023年6月末-2023年9月末



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

* S&P 500株価指数のセクター別指数(配当なし)の騰落率。

出所: ブルームバーグ、FRB、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

金利上昇による米国株式のバリュエーション調整は峠を越えるか

2023年7-9月期におけるパフォーマンス要因分析および主要売買：
エネルギーセクターの非保有等からベンチマークをわずかに下回るパフォーマンス

当ファンドの2023年7-9月期におけるパフォーマンスは、ベンチマークをわずかに下回る結果となりました。個別銘柄選択では、アルファベットやユナイテッド・ヘルス・グループがプラスに寄与し、パフォーマンスを下支えしました。なお、過去1年(2022年9月末-2023年9月末)においては銘柄選択およびセクター配分が奏功しており、ベンチマークを上回るパフォーマンスとなっています。

各コースのパフォーマンス*

2023年9月末時点

	為替ヘッジあり			為替ヘッジなし		
	Aコース	Cコース	S&P 500株価指数 (配当金込み 円ヘッジベース)	Bコース	Dコース	S&P 500株価指数 (配当金込み 円ベース)
2023年7-9月期	-3.9%	-3.8%	-3.5%	0.6%	0.5%	1.3%
過去1年	14.5%	14.7%	13.9%	25.7%	25.3%	24.1%

マザーファンドにおける主なパフォーマンス寄与銘柄**

期間：2023年7月-9月

↑ プラス寄与

アルファベット (コミュニケーション・サービス)	<p>【株価上昇要因】2023年4-6月期決算において、主力の広告事業に加え、クラウド事業や『YouTube』においても堅調であったことから株価が上昇。</p> <p>【ABの見解】主力事業が堅調に推移するなか、生成AIを活用した検索・広告機能のさらなる向上が見込まれており、今後も高い競争力を維持できるとみている。</p>	
ユナイテッド・ヘルス・グループ (ヘルスケア)	<p>【株価上昇要因】コロナ禍で延期された手術等の医療サービスの利用回復によるコスト増加懸念が薄れ始めたことを受け、株価が上昇。</p> <p>【ABの見解】医療サービスの利用回復によるコスト増加は、価格調整で対応できる力があると評価。医療保険以外で展開する事業についても堅調さを再確認し、持続的な成長が見込める。</p>	

↓ マイナス寄与

エドワーズ ライフサイエンス (ヘルスケア)	<p>【株価下落要因】2023年4-6月期決算において増収増益となったものの、市場予想に届かず株価が下落。</p> <p>【ABの見解】人工心臓弁を用いるTAVR(経カテーテル大動脈弁置換術)が長期的に増加すると予想されているなか、人工心臓弁において世界トップシェアを誇る同社は、今後も堅調な利益成長が見込まれる。</p>	
フォーティネット (情報技術)	<p>【株価下落要因】2023年4-6月期の決算発表において、企業のIT関連支出減少から、2023年の通期の業績予想を引き下げたことで株価が下落。</p> <p>【ABの見解】業績予想引き下げは、コロナ特需による高成長の正常化とみている。同社が提供するサイバーセキュリティ関連製品の需要は今後も高まる見通しであり、長期的な成長性を引き続き評価している。</p>	

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。* 基準価額(課税前配金再投資)をもとに計算。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前配金再投資)は、課税前配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。** マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。2023年7月-9月におけるパフォーマンスへの寄与度上位/下位2銘柄。写真はイメージです。

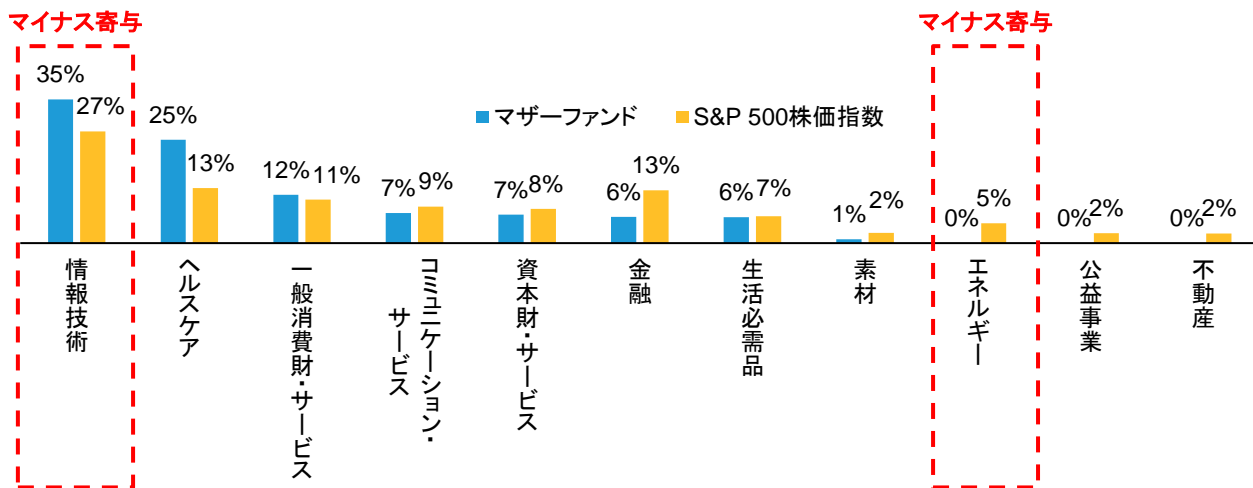
出所：ブルームバーグ、AB

金利上昇による米国株式のバリュエーション調整は峠を越えるか

セクター別では、主に原油価格の上昇により株価が大きく上昇したエネルギーセクターの非保有等に加え、長期金利の上昇により下落した情報技術セクターをオーバーウェイトしていたことがマイナスに寄与しました。

マザーファンドとS&P 500株価指数のセクター配分比較*

2023年9月末時点



マザーファンドにおける主要売買

期間: 2023年7月-9月

新規組入および追加購入銘柄

新規

ベリスク・アナリティクス (資本財・サービス)



【会社概要】

保険会社などへのリスク分析関連サービスを提供。

【組入の背景】

ユニークで利益率の高いビジネスモデルに注目。足もと気候変動による自然災害が増加するなか、そのリスク分析を行うなど保険商品開発の基礎データの需要が高まりつつあることが追い風に。また、新CEOが製品群の見直し等を促進しており、売上成長が加速する見込みであることから、今後も高い利益率を維持することが可能とみて新規に組み入れ。

追加

ネットフリックス (コミュニケーション・サービス)



【会社概要】

テレビ番組や映画などを世界190カ国以上で配信する動画配信サービス大手。

【組入の背景】

収益性向上が見込める体制が整ったと判断し、2023年4月に新規に組入れ。広告掲載型の動画配信サービスによる収益獲得の手段を確保したこと、パスワード共有の抑制に向けた継続的な取り組み、動画配信市場で高い市場シェアを維持できる見込みであることが背景。また、過去に懸念していたガバナンスに関する問題への対処も好感。引き続きこれらの点を評価し、2023年7月に追加購入。

一部売却銘柄

アリスタ・ネットワークス (情報技術)

足もとの業績は堅調でガイダンスも引き上げているものの、人工知能(AI)関連への期待からバリュエーションが上昇していることを踏まえ、一部利益確定。

ゾエティス (ヘルスケア)

動物病院への来院数の回復をめぐる懸念が長引いていることから、一部売却。ただし、足もとで来院数は改善傾向にある。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。* 小数点第1位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。株式部分を100%として算出しています。セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

金利上昇による米国株式のバリュエーション調整は峠を越えるか



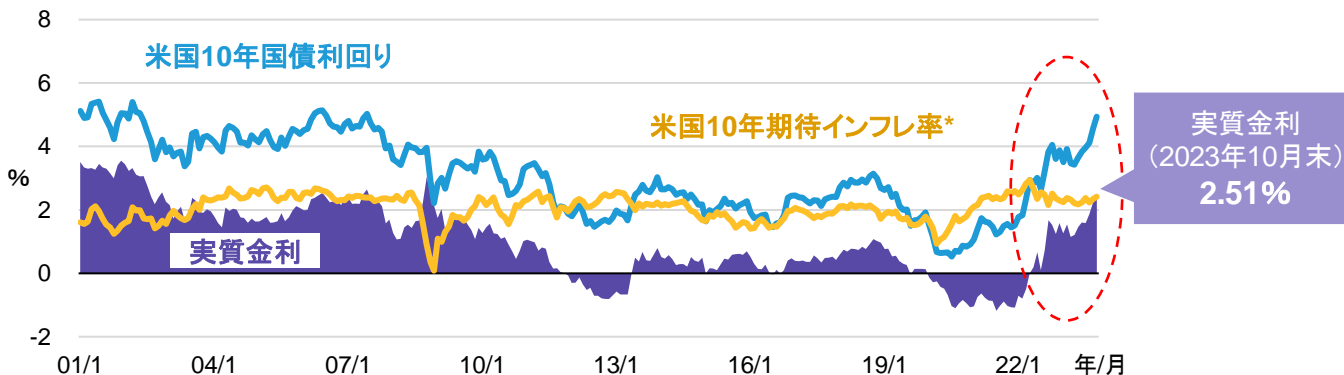
今後の米国株式市場の見通し:

長期金利の更なる上昇余地は限られ、バリュエーション調整圧力は一服する見込み

- ・ 2023年10月以降の米国株式市場は、引き続き軟調に推移しています。小売売上高など好調な経済指標を受けてインフレへの警戒が続くなか、米国10年国債利回りが引き続き上昇し約16年ぶりに5%にタッチしたことや、イスラエルとハマスの戦闘激化などが懸念されていることが背景にあります。
- ・ しかしながら、足もと実質金利が大きく上昇してきたことにより、ABでは更なる長期金利の上昇余地は限定的とみています。長期金利と期待インフレ率の差である実質金利(下図参照)は、足もと期待インフレ率が2%台前半で安定して推移するなかで、長期金利の上昇を受け、約15年ぶりに2.5%に達しました(2023年10月末時点)。

米国10年国債利回り、米国10年期待インフレ率*および実質金利の推移

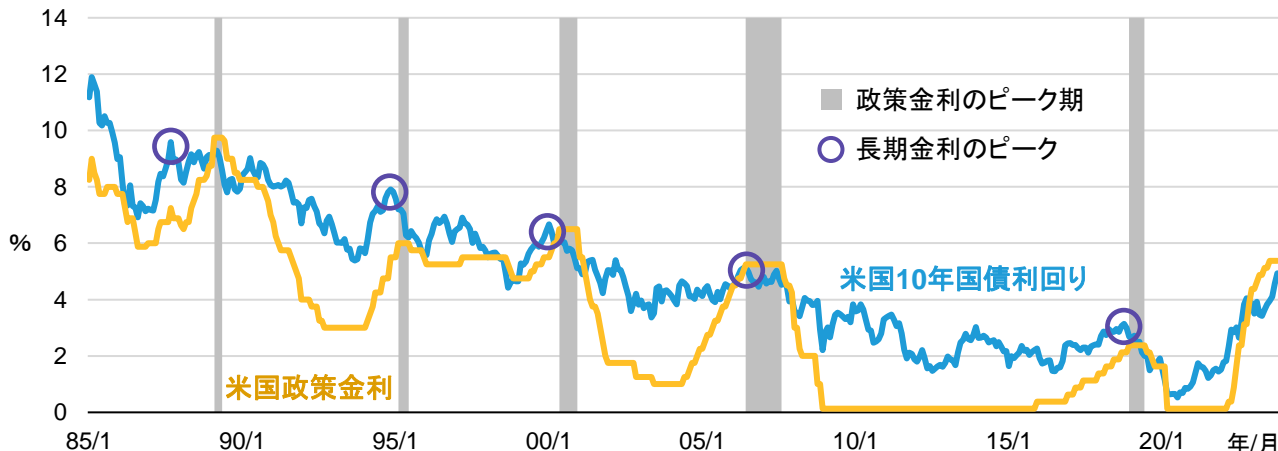
期間: 2001年1月末-2023年10月末、月次ベース



- ・ 実質金利の2.5%という水準は、米国の潜在成長率(1.8%**)を上回り、中立金利(2.5%**)と同水準であることから、景気に対する抑制効果が十分に期待できる可能性を示しています。
- ・ このような背景から、2022年以降長期金利の上昇が引き起こしてきた米国株式市場のバリュエーション調整圧力は峠を越え、今後弱まるものとみています。なお、以下の過去の政策金利と長期金利の推移では、政策金利がピークを迎える少し前に、長期金利がピークアウトする傾向がみられます。

米国の政策金利と米国10年国債の利回り推移***

期間: 1985年1月末-2023年10月末、月次ベース



- ・ 一方、米国経済については、実質金利の上昇による金融引き締め効果が発現することから、2024年は低成長に止まるとABではみており、こうした環境下では企業業績についても下押し圧力が強まる可能性があると考えます。加えて、中東情勢の悪化が原油価格高騰を招く可能性や、米政府閉鎖の懸念も依然として燦るなか、市場の先行きは不透明です。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

* ブレークイーブンインフレ率。 ** 潜在成長率は、FOMCメンバーによる実質GDP成長率の長期見通しにおける中央値。中立金利は、同メンバーによる政策金利の長期見通しにおける中央値。いずれも2023年9月20日時点。 *** 政策金利は中央値。

出所: ブルームバーク、FRB、AB

金利上昇による米国株式のバリュエーション調整は峠を越えるか



今後の投資方針:

外部環境に左右されにくい“持続的な成長企業”への投資を通じ、安定したリターンを目指す

- ・このように米国の経済成長率が低下し、地政学リスクが高まる可能性がある局面では、外部環境に左右されにくい、卓越したビジネスを有する“持続的な成長企業”を見極めて厳選投資を行う当ファンドの優位性が一層高まるとみています。
- ・実際に、マザーファンドの組入上位10銘柄(2023年9月末時点)の予想EPS成長率に目を向けると、2023年予想では+30%と、S&P 500株価指数(市場全体)の+1%を大きく上回る利益成長が予想されています。
- ・引き続き当ファンドでは、“持続的な成長企業”への厳選投資により安定したリターンを目指してまいります。

2023年9月末時点のマザーファンド組入上位10銘柄におけるEPS成長率* (2023-2025年末までの予想)

銘柄名	セクター	保有比率	予想EPS成長率(2023-2025年)		
			2023年予想	2024年予想	2025年予想
マイクロソフト	情報技術	9.0%	+9%	+14%	+16%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	5.6%	+25%	+18%	+17%
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	5.4%	+12%	+12%	+13%
VISA	金融	4.8%	+15%	+14%	+14%
エヌビディア	情報技術	4.7%	+193%	+64%	+22%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.7%	黒字転換	+44%	+43%
モンスター・ビバレッジ	生活必需品	3.1%	+38%	+17%	+13%
パーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	3.0%	-2%	+9%	+10%
コストコ・ホールセール	生活必需品	2.9%	+9%	+10%	+9%
インテュイティブ・サージカル	ヘルスケア	2.7%	+19%	+16%	+16%
上位10銘柄加重平均			+30%	+21%	+19%
S&P 500株価指数			+1%	+12%	+12%

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

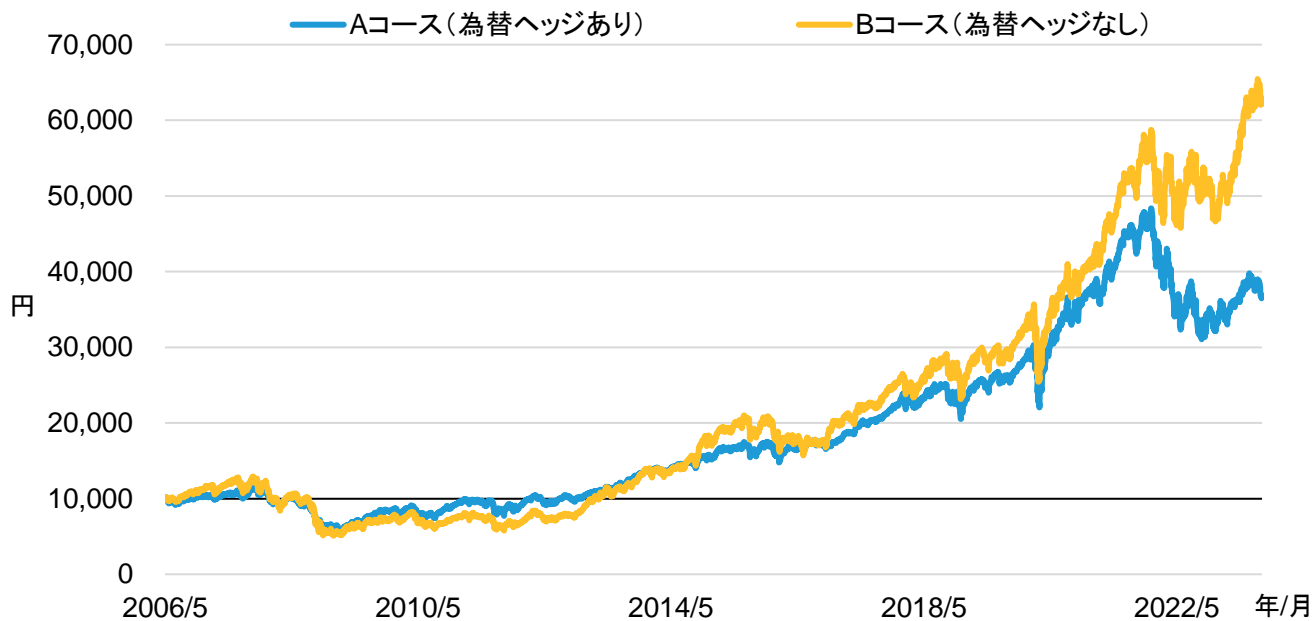
* マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。予想EPS成長率(2023年-2025年)は前年比、2023年10月16日時点のファクトセットにおける暦年ベースのコンセンサス予想。

出所: ファクトセット、AB

設定来運用実績* — 基準価額(課税前分配金再投資)の推移 —

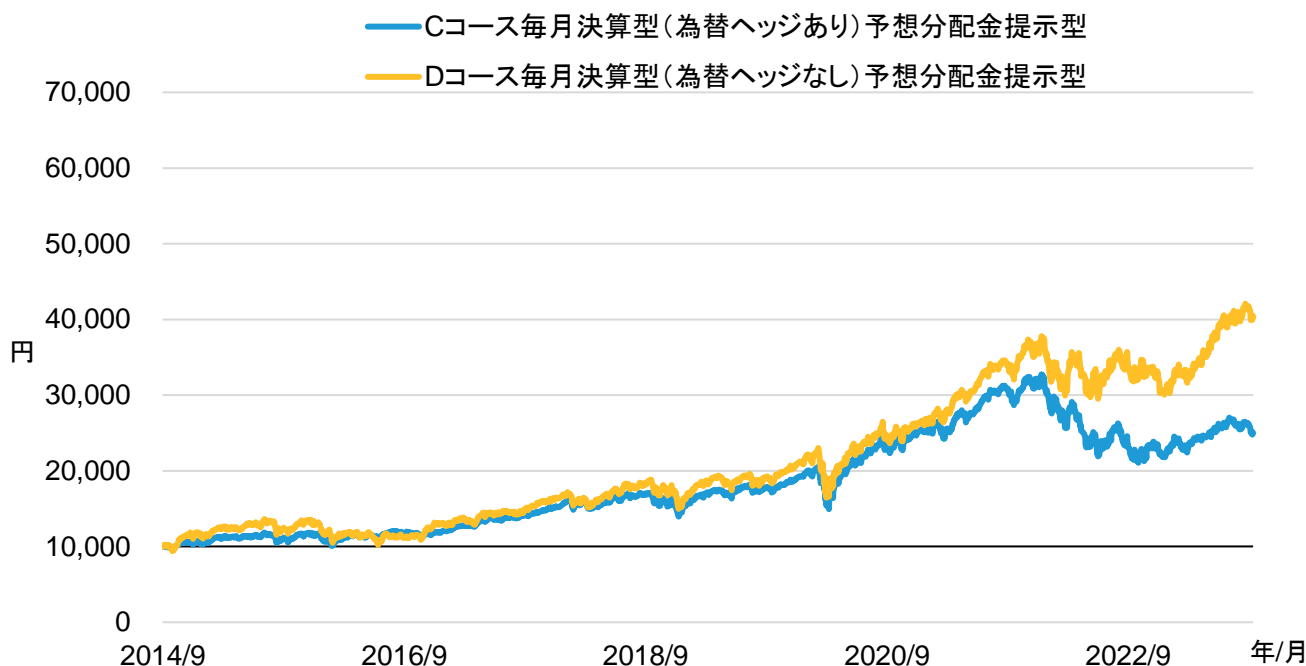
AコースおよびBコース

期間: 2006年5月25日 - 2023年9月29日、日次ベース



CコースおよびDコース

期間: 2014年9月16日 - 2023年9月29日、日次ベース



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

* Eコースは2023年10月3日設定。

基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

出所: AB

金利上昇による米国株式のバリュエーション調整は峠を越えるか

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時（毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコース／Eコースの場合

原則として、毎決算時（CコースおよびDコースは毎月15日。Eコースは2月、4月、6月、8月、10月、12月の各15日*。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース／Cコース（いずれも為替ヘッジあり）

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース／Dコース／Eコース（いずれも為替ヘッジなし）

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

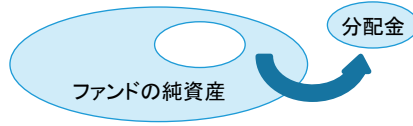
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

金利上昇による米国株式のバリュエーション調整は峠を越えるか

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

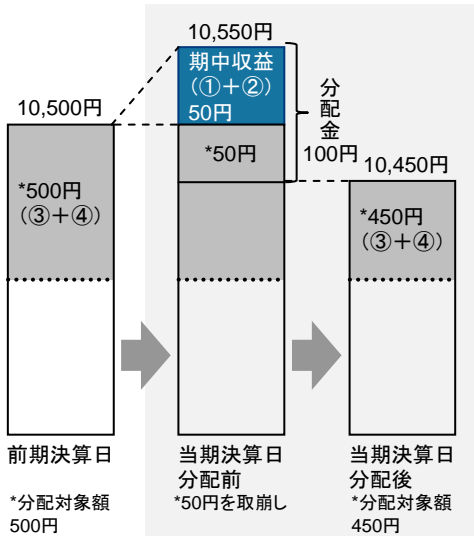
ファンドで分配金が支払われるイメージ



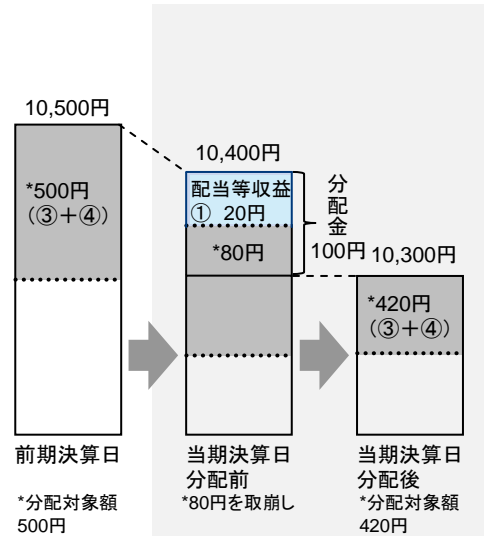
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

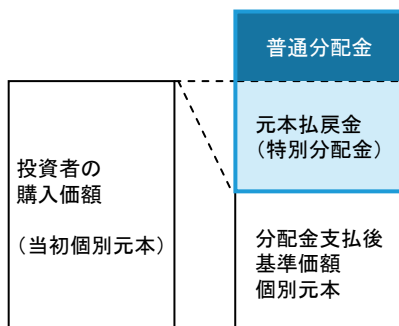


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

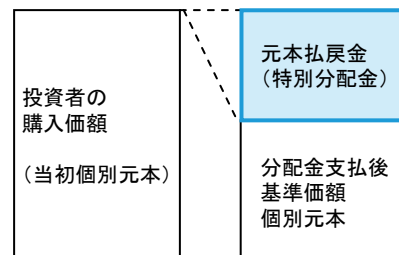
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

金利上昇による米国株式のバリュエーション調整は峠を越えるか

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

金利上昇による米国株式のバリュエーション調整は峠を越えるか

お申込みメモ

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、午後3時まで、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.727%(<u>税抜年1.57%</u>)の率を乗じて得た額とします。 ※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の 費用・手数料	●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用(Eコースのみ)／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 (マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金利上昇による米国株式のバリュエーション調整は峠を越えるか

販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		●
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●	
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	●	●		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
若井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	●			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	●	●		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●	●		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	●		●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	

金利上昇による米国株式のバリュエーション調整は峠を越えるか

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●			●
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●		●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●		●	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次会社も含めます。
※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

当ファンドの
最新情報は
こちら



※ABのサイトにアクセスします。